

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	4,373,965	5,261,875	9,521,870
経常利益 (千円)	270,981	161,222	599,790
四半期(当期)純利益 (千円)	182,395	108,265	400,947
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額 (千円)	6,012,025	6,402,008	6,307,578
総資産額 (千円)	8,294,207	8,899,044	8,961,885
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.04	30.89	114.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.0
自己資本比率 (%)	72.5	71.9	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,184	113,906	287,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,274	391,858	179,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,388	100,822	83,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,955,795	2,816,420	3,423,007

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.99	17.20

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済が不透明感を残すものの堅調に推移する中で、政府の各種政策の効果があり、企業の設備投資や個人消費が緩やかな回復基調で継続しております。

建設業界におきましては、公共投資、民間の設備投資は底堅く推移し増加基調にある中、建設資材の価格や労務単価の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく、採算面では厳しい状況が継続しております。

このような状況のなかで当社は、東日本、中日本、西日本の3地区に分けての営業体制で各地区50億円、合計で売上150億円企業への道を中長期目標として歩み始めました。当第2四半期累計期間においては受注金額を順調に伸ばし、過去5年間比較における受注残高の最高金額となりました。しかし、収益面に関しましては不採算工事が生じたことにより、影響を与えました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、52億61百万円（前年同期比20.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1億31百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は1億61百万円（前年同期比40.5%減）、四半期純利益は1億8百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は25億56百万円（前年同期比31.3%増）となり、セグメント利益は37百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は26億79百万円（前年同期比11.7%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第2四半期累計期間の売上高は0百万円（前年同期比91.9%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第2四半期累計期間の売上高は25百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は88億99百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が6億6百万円減少したこと及び投資有価証券が4億4百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は24億97百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形が1億10百万円減少したこと及び未払法人税等が92百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は64億2百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が55百万円増加したこと及び有価証券評価差額金が38百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億6百万円減少し、28億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億13百万円(前年同四半期は1億円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億91百万円(前年同四半期は83百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円(前年同四半期は92百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	愛知県名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	170	4.15
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	愛知県名古屋市中川区柳森町107番地	115	2.81
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	97	2.37
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	68	1.66
計		2,290	55.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式593千株(14.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,500,000	3,500	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 307株含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市 中川区柳森町107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,835,007	3,228,420
受取手形	229,499	243,643
電子記録債権	248,283	158,439
完成工事未収入金	1,531,936	1,869,083
未成工事支出金	309,119	302,593
繰延税金資産	52,749	51,171
その他	188,777	66,788
貸倒引当金	120	110
流動資産合計	6,395,253	5,920,030
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	128,608	125,223
機械及び装置（純額）	411,774	447,581
土地	824,080	824,080
リース資産（純額）	29,513	24,599
建設仮勘定	32,069	11,949
その他（純額）	5,864	7,821
有形固定資産合計	1,431,910	1,441,255
無形固定資産	14,291	12,965
投資その他の資産		
投資有価証券	788,698	1,192,248
破産更生債権等	14,807	12,500
その他	368,895	369,709
貸倒引当金	51,971	49,664
投資その他の資産合計	1,120,428	1,524,792
固定資産合計	2,566,631	2,979,014
資産合計	8,961,885	8,899,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	738,935	628,832
工事未払金	855,812	830,515
1年内返済予定の長期借入金	82,484	77,076
リース債務	9,268	9,445
未払法人税等	150,167	57,805
未成工事受入金	73,684	107,161
工事損失引当金	38,714	30,000
賞与引当金	32,890	34,508
役員賞与引当金	4,400	-
その他	131,197	220,495
流動負債合計	2,117,555	1,995,839
固定負債		
長期借入金	122,753	84,215
リース債務	37,321	32,554
繰延税金負債	73,889	96,344
退職給付引当金	186,214	202,983
役員退職慰労引当金	112,174	80,660
資産除去債務	4,396	4,438
固定負債合計	536,750	501,196
負債合計	2,654,306	2,497,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,580,377	5,636,071
自己株式	378,681	378,711
株主資本合計	6,035,681	6,091,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,896	310,662
評価・換算差額等合計	271,896	310,662
純資産合計	6,307,578	6,402,008
負債純資産合計	8,961,885	8,899,044

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,345,548	5,236,059
兼業事業売上高	28,417	25,816
売上高合計	4,373,965	5,261,875
売上原価		
完成工事原価	3,797,323	4,744,308
兼業事業売上原価	17,058	12,710
売上原価合計	3,814,381	4,757,019
売上総利益		
完成工事総利益	548,225	491,751
兼業事業総利益	11,359	13,105
売上総利益合計	559,584	504,856
販売費及び一般管理費	1 346,020	1 373,262
営業利益	213,563	131,594
営業外収益		
受取利息	729	3,298
受取配当金	10,454	11,684
受取賃貸料	7,282	5,875
受取保険金	9,990	304
生命保険配当金	5,080	6,262
物品売却益	350	529
特許関連収入	28,549	3,367
その他	1,298	3,128
営業外収益合計	63,735	34,452
営業外費用		
支払利息	1,160	1,262
賃貸費用	4,812	3,559
その他	344	1
営業外費用合計	6,318	4,824
経常利益	270,981	161,222
特別利益		
収用補償金	10,649	-
固定資産売却益	249	977
投資有価証券償還益	-	1,618
会員権売却益	-	19
特別利益合計	10,899	2,615
特別損失		
固定資産除売却損	1,900	0
特別損失合計	1,900	0
税引前四半期純利益	279,980	163,837
法人税、住民税及び事業税	100,740	51,990
法人税等調整額	3,155	3,582
法人税等合計	97,584	55,572
四半期純利益	182,395	108,265

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	279,980	163,837
減価償却費	97,338	102,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,591	2,316
賞与引当金の増減額(は減少)	1,699	1,617
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,800	4,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,709	16,768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,850	31,514
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,657	8,714
受取利息及び受取配当金	11,184	14,982
支払利息	1,160	1,262
収用補償金	10,649	-
受取保険金	9,990	304
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,618
固定資産除却損	1,900	0
固定資産売却損益(は益)	249	977
売上債権の増減額(は増加)	49,408	265,155
たな卸資産の増減額(は増加)	82,178	123
破産更生債権等の増減額(は増加)	258	2,307
仕入債務の増減額(は減少)	193,122	135,411
未成工事受入金の増減額(は減少)	166,269	33,476
その他	277,986	147,463
小計	12,650	3,267
利息及び配当金の受取額	11,184	15,076
利息の支払額	1,165	1,268
収用補償金の受取額	10,649	-
保険金の受取額	9,990	13,531
法人税等の還付額	8,241	521
法人税等の支払額	151,733	145,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,184	113,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	202,000	352,000
定期預金の払戻による収入	202,000	352,000
有形固定資産の取得による支出	98,333	78,958
有形固定資産の売却による収入	-	2,025
無形固定資産の取得による支出	1,290	600
投資有価証券の取得による支出	4,127	347,797
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	35,112
投資不動産の賃貸による収入	7,438	7,248
投資不動産の賃貸による支出	1,608	2,023
その他	35,352	6,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,274	391,858

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,868	43,946
自己株式の取得による支出	-	30
リース債務の返済による支出	4,421	4,590
配当金の支払額	53,099	52,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,388	100,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,847	606,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,643	3,423,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,955,795	1 2,816,420

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動がありますが、工事進行基準に基づく完成工事高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
従業員給料手当	123,391千円	113,723千円
役員報酬	25,416	29,698
役員賞与引当金繰入額	3,100	200
従業員賞与	8,690	7,677
賞与引当金繰入額	6,131	5,698
役員退職慰労引当金繰入額	4,850	5,200
研究開発費	8,419	20,030
退職給付費用	5,334	4,892
貸倒引当金繰入額	8,591	32

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金預金	3,367,795千円	3,228,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	2,955,795	2,816,420

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	52,572	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	52,570	15.00	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント利益	122,113	80,231	1,077	10,142	213,563

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,556,265	2,679,794	390	25,426	5,261,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	2,556,265	2,679,794	390	25,426	5,261,875
セグメント利益	37,436	81,061	49	13,045	131,594

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円04銭	30円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	182,395	108,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	182,395	108,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,504	3,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。